

令和4年8月8日

豊田市議会議長 板垣 清志 様

企画総務委員長
岩田 淳



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により、報告書を提出します。

記

- 1 派遣期間 令和4年7月26日（火）から同月28日（木）まで
- 2 派遣場所 26日（火）埼玉県深谷市 マイナス入札
及び内容 27日（水）東京都三鷹市 みらいを創る三鷹デジタル社会ビジョン
28日（木）静岡県富士宮市 富士宮市ゼロカーボン推進戦略
- 3 派遣委員 委員長 岩田 淳
副委員長 近藤 厚司
委員 作元志津夫 鈴木 章 羽根田利明 田代 研
深谷とおる 倉山 和之 中島 竜二
- 4 報告内容 視察報告書のとおり
- 5 随行者 近藤 啓史 下川原沙紀

視察報告書【1】

委員会名	企画総務委員会	委員名	岩田 淳
視察日時	令和4年7月26日（火） 午後1時45分から午後3時15分まで		
視察先・概要	埼玉県深谷市 人口：141,953人（R4.6.1現在） 面積：138.37㎢		
視察内容	【マイナス入札】		
選定理由	深谷市は、マイナス入札を全国で初めて実施した実績がある。マイナス入札とは、土地の評価額が建物解体費を下回るため、その差額を市が負担する入札制度である。このような取組を行っていることは、今後の本市において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市では、第3次地域経営戦略プランの中で、未利用財産の利活用による歳入確保を重要な取組として取り上げている。今後の本市における未利用財産の利活用に関する取組の新たな視点の創出のため、先進的な自治体の取組を調査、研究する必要がある。		
視察概要	<p>【マイナス入札について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市有財産の状況及び課題について ●市有財産の適正管理について ●マイナス入札の経緯と概要について ●マイナス入札の実施に係る課題や実施後の所感について ●マイナス入札の検討への助言や今後の展望について 		
評価とその理由	<p>深谷市では平成18年に1市3町の合併が行われたと同時に公共施設の現状把握に着手。約160施設の内、6割が建築後30年超の現状実態を把握。その後平成27年には公共施設配置計画を策定。適正な保有量を維持し財政負担の軽減に繋がる政策を公表し、施設の統廃合等の再編を迅速に行っており、その手段の一つとして全国初のマイナス入札制度を導入。予定価格（土地の価格—建物解体費）がマイナスの金額となる物件には「深谷市オリジナルの制度構築」を策定し、予定価格をマイナスに設定した建物解体条件付き入札の実施を政治判断として決定した。市長への説得説明・庁内調整を始め、議会に対する丁寧な説明等も行い、これまでの行政が行う仕組みに比べ、制度設計や職員の負担及び時間的コストを始め費用も約半減で抑えられる試算を算出。組織としては企画財政部内へ公共施設改革推進室を設置することで組織化を進め、全庁内での意識が高く進めていることは高く評価できる。</p>		
本市に反映できること	<p>豊田市は平成17年の合併により広大な市域を誇り、多くの未利用財産を保有している。現在、財産管理課がその任務を行っているが、全庁における未利用となった資産は各所管で把握しているものも存在しているため、市有財産を含めた全体の資産や維持管理費用等の把握をすることが迅速に求められる。その上で、公共施設管理計画に基づいた資産運営を始め（仮称）豊田市版マイナス入札制度も一つの手段として導入するべきと考える。そのためには、深谷市同様に推進室などの専門の組織を構築し、市有財産全体運営の方向性を策定することが必須であり、本市が示す財務諸表とのバランスを把握し健全な財政運営に繋げるための意識改革が必要である。</p>		
その他 （意見・課題など）	<p>豊田市では現在、未利用財産戦略的利活用指針が策定され取組を進めており、本指針の見直しの方向性が決定されているため、市有財産及び未利用財産の全体の把握と健全な財政運営等の政策的判断が指示できる組織化と仕組みを指針に加えることが必要と捉えている。</p>		

視察報告書【2】

委員会名	企画総務委員会	委員名	岩田 淳
視察日時	令和4年7月27日(水) 午前10時から午前11時30分まで		
視察先・概要	東京都三鷹市 人口：190,591人 (R4.6.1現在) 面積：16.42km ²		
視察内容	【みらいを創る三鷹デジタル社会ビジョン】		
選定理由	三鷹市は、みらいを創る三鷹デジタル社会ビジョンで、デジタル社会を支える基盤整備の中の行政データの戦略的な活用を掲げ、企業との連携や都市OSの導入など先進的な取組を行っている。このようなデジタル化推進の取組は、今後の本市において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市では、豊田市デジタル強靱化戦略を策定し、市役所のデジタル化に取り組んでいる。デジタル化に必要な視点として、データの積極的・戦略的活用が挙げられている。その視点を更に推進させるためにも、先進的な自治体の取組を調査、研究する必要がある。		
視察概要	<p>【みらいを創る三鷹デジタル社会ビジョンについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ビジョンの概要及び枠組について ●都市OSの導入の経緯や課題、効果について ●防災DXの取組概要について ●防災DXの実施後の効果や今後の展望について 		
評価とその理由	<p>三鷹市では昭和59年に日本初の光ファイバーを利用したINSの実験を導入。平成18年には小中一貫教育のコミュニティスクールの基盤づくり・平成19年には証明書のコンビニ交付と全国に先駆けて国の示す政策に取り組み、令和3年には立川市・日野市・三鷹市の3市によるデジタルを生かした住民情報システムの共同利用を実施し、首長の政策判断を高く評価する。</p> <p>DXの推進に対し、三鷹デジタル社会ビジョンを策定され、デジタル化への専門組織と人材を投入しており、方針はDXを推進することが主たる目的ではなく、行政運営の効率化や業務の見直しと合わせ、デジタル化が市民にとっていかに有効に活用ができ、様々なデータを集約し行政事務効率・防災及び減災・人口減少や流出・保育施設分析・感染症対策・子育て支援対策など市民目線でのDXを活用した具体的な政策を実施しており、全庁及び市民へ浸透している。DXを進める上での課題は市の体制整備だけではなく、官民連携や都市関連等、市民や様々な組織との連携が不可欠であり、専門的な人材の育成や外部人材の活用方法の検討も進めている。</p>		
本市に反映できること	三鷹市のDX政策の方針は大きな方針を示すことを重視しており、個別具体的なDX政策について具体的な政策や予算についても情報推進課が一括での管理をしている。豊田市においてもスリムで迅速な意思決定が可能となるような仕組みづくりを進めるべきと考える。		
その他 (意見・課題など)	DX推進に関する考え方として、デジタル化することが目的となっていては本来のDXの考え方と相反するため、三鷹市のように「人が中心」となりデジタル化を推進し、様々なデータをどう活用して行くかが重要な政策となる。具体的には災害対策・少子高齢化・人口減少対策・公共インフラの老朽化等に反映し、市民の皆様がどう活用していくかが重要となる。		

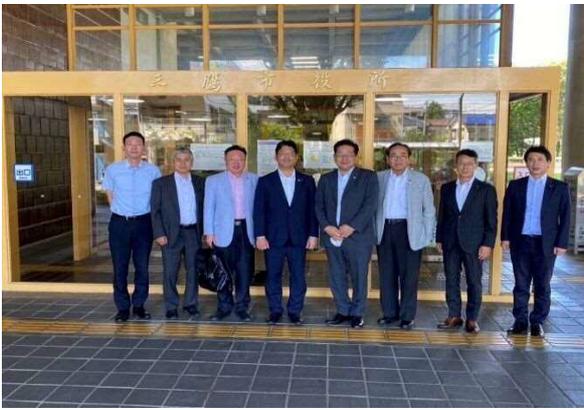
視察報告書【3】

委員会名	企画総務委員会	委員名	岩田 淳
視察日時	令和4年7月28日(木) 午前9時30分から午後11時まで		
視察先・概要	静岡県富士宮市 人口：129,763人 (R4.6.1現在) 面積：389.08km ²		
視察内容	【富士宮市ゼロカーボン推進戦略】		
選定理由	富士宮市はゼロカーボン推進戦略の将来像として、多様な主体のパートナーシップによる富士宮市地域循環共生圏の形成を目指している。その中で、富士宮市地域循環共生圏の下発足した推進協議会の取組があり、今後の本市の取組において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市は、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて取組を行っている。現在、豊田市は環境モデル都市の経験や実績を生かした脱炭素化の推進を行っているが、取組を行っていく中でも官民連携を始めとした多様な主体と共働での取組を進めることは急務であり、先進的な自治体の取組を調査・研究する必要がある。		
視察概要	【富士宮市ゼロカーボン推進戦略について】 <ul style="list-style-type: none"> ●政策の概要について ●富士宮市地域循環共生圏の考え方について ●再エネ電力の地産地消について ●富士宮市地域循環共生圏推進協議会の現在の取組及び今後の展望 		
評価とその理由	<p>富士宮市ゼロカーボン推進戦略の位置づけは関連する個別計画との整合性を図り計画され、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギー導入を推進する先導的な計画として位置づけや期間が明確に示されていることを高く評価する。</p> <p>市内における二酸化炭素排出量の部門別・エネルギー消費量(3,424,472千kWh)燃料種別・電力消費量・再生可能エネルギーの導入状況等が明確にデジタル化され、それに基づいた将来像や目標設定がされている。大きくは四つの基本方針の下、主に60の施策を具体的に示している。</p>		
本市に反映できること	再生エネルギーの導入によるポテンシャルとして種別では太陽光発電・水力発電及びバイオマス発電の3種と富士宮市では具体的な戦略として示しており、豊田市においても再生エネルギー戦略としての種別を示すべきと考える。具体的には太陽光発電等と合わせて、7割の森林を保有する豊田市としては木質を活用したバイオマス発電に着手するべきと考える。		
その他 (意見・課題など)	国の示すゼロカーボン施策は国の重要プロジェクトであるため、率先して進めて行くことが国内の経済効果を考慮しても重要と捉えているが、太陽光発電を導入する際は、発電寿命を終えた後の処分の仕組みや、火災等が発生した際の消火活動には支障を来すことが問題視されているため、危機管理対策の方向性を示しながら進めて行く必要がある。		

＜埼玉県深谷市＞マイナス入札について



＜東京都三鷹市＞みらいを創る三鷹デジタル社会ビジョンについて



＜静岡県富士宮市＞富士宮市ゼロカーボン推進戦略について

